

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生活環境課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	91	整理番号	7
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活安全の確保		
事務事業名	防犯灯設置及び街路灯電気料等助成		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	55	55	55
	人件費(千円)	3,960	3,960	3,960
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	29	29	29
臨時職員	人件費(千円)	267	267	267

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	14,995	9,982	11,952
うち一般財源	14,995	9,982	11,952
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	道路の照明
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	暗い道路を明るくする。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	防犯灯設置及び街路灯の設置費1/2補助と電気料の40.6%補助。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名①		防犯灯設置数			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			灯数	24	13	7
	活動指標名②		街路灯補助金額			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			千円	9,712	9,236	11,400
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名①		防犯灯設置数			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
			灯数	目標値 24	13	7
				実績値 24	13	
				達成度(%) 100%	100%	
	成果指標名②		街路灯補助金額			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
			千円	目標値 9,712	9,236	11,400
				実績値 9,712	9,236	
				達成度(%) 100%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	7
計画No	91

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		夜間の道路照明は、防犯対策として妥当である。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		防犯灯設置及び街路灯の設置、維持費の補助は、事業の安定した継続に有効である。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		町内会要望の取りまとめ、現地調査、実施箇所の決定、工事依頼、これらの補助金事務の手順が明確であり、無駄のない作業となっている。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		設置箇所は、暗さ、犯罪抑止力、公共性等の観点から3名の職員の総合評価により決定していることから、偏りはない。 街路灯設置費1/2負担、電気料59.4%の受益者負担は、妥当である。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性 ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
現状では、町内会等の要望に合わせ、可能な限り設置している。また、電気料の補助により、町内会での安定した街路灯維持が行われている。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
町内会等の要望を数多く収集し、未設置地区解消に向け、今後も事業継続し、犯罪の抑止を図る。